

令和8年度 学校法人東京農業大学事業計画

— 本格的な人口減少社会を見据え、主体的な改革を推進 —

令和8年度は、各設置学校が持続的に発展していくために必要な対策を重点的に講じることとし、本格的な人口減少社会を見据え、安定的に学生・生徒・児童を確保するとともに人材育成に係る教育研究環境を整備する。

本法人財政の基本理念「経営・財政の安定なくして、教育研究の充実・発展なし」の下、安定的財政基盤を確立し、中期計画N2026の確実な実現を目指す。

教育研究の充実・発展

中期計画N2026に基づき、質の高い特色ある教育研究事業を推進する計画とする。

教育環境の整備

中長期財政計画N2030に基づき、教育環境整備事業を実施する。

【法人全体プロジェクト】

下記の2つを法人全体の発展に係る重要な課題と認識し、直轄プロジェクトとして位置づけて関係部門で検討を進め、具体化した内容から各部門のアクションプランに落とし込んで活動を実施する。

(1) 東京農業大学と東京情報大学の将来構想の検討

本法人は、法人傘下の東京農業大学と東京情報大学が少子化や変化する社会の中で将来にわたり社会に貢献できる教育・研究機関として生き残るべく、両大学の教育・研究資源を最大限に活かし、イノベーションが起こるような新たな大学へと進化するため、法人全体のプロジェクトとして「東京農業大学と東京情報大学の将来構想について」検討を進める。

(2) 学園化構想の推進

「農」、「生命」、「情報」、「看護」といった分野の資源を活用しながら、高等教育機関、初等中等部門間の新たな教育・研究の手法や分野を切り開き、学園化を推進するとともに社会貢献に最大限に活かすべく連携関係を強化する。具体的には以下のような点について関係者間で検討を進め、機動性を持って活動を実現させていく。

- ① 大学間の教育・研究連携強化の推進
- ② 大学の教育・研究資源を活かした初等中等校における特色ある教育の推進
- ③ 初等中等校間での教務職員の人事交流や協働による教育水準向上
- ④ 小学校から大学までの児童・生徒・学生の交流による一人ひとりの成長機会の創出

【各部門の事業計画】

1. 東京農業大学

近年、地球規模の気候変動に伴う環境変化、自然災害、人口増加による食料危機、生活環境の悪化、経済格差の拡大、その他多様な生き物や人類生存への脅威、食料自給率に関する各地域での課題等は日々深刻になっている。国連サミットにおいて採択された SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）を達成していく上で「総合農学」が果たす役割は不可欠である。本学は、時代及び社会ニーズの変化を見据え、それぞれのキャンパスの持つフィールドを活かしながら、建学の精神「人物を畑に還す」及び教育研究の理念「実学主義」を展開し、自然科学、社会科学および人文科学などの学際領域を横断した文理融合型の思考を持ち、時代の様々な変化に主体的に対応することのできる柔軟な考えと知性を兼ね備えた人材を育成するため、教育・研究のソフト、ハード面を整えるとともに以下の項目を強化する。

- (1)総合農学を牽引する教育・研究（教育・研究組織の強化）
- (2)フィールド科学を重視した実学教育（フィールドセンターの新設や強化）
- (3)農のある風景のキャンパスづくり（整備計画とレガシー構築）
- (4)ブランド力発信のための即時戦略（広報・連携・IR分析による戦略）
- (5)国際化を推進（各学部・各大学院専攻から特色ある人材を世界に輩出する）
- (6)アントレプレナーシップ教育による学生のためのイノベーション戦略（起業・就農支援）
- (7)食育・栄養・メンタル・健康を強化・増進する学生教育・課外活動教育の推進
- (8)カーボンニュートラルの推進計画（法令・条例の対策と環境保全への貢献）
- (9)教職・学術情報課程の強化（幅広い教養のある教育者養成と人材の循環）
- (10)学生・教職員への支援策の強化（奨学金・教育と研究強化資金・スキル強化）

2. 東京情報大学

「情報学」と「看護学」を柱とした本学独自のコアコンピタンスを活かし、特色化、高度化を図り、もって情報化社会、超少子高齢化社会の課題解決に貢献する大学を構築し、高競争化における大学のプレゼンスの向上を図る。

(1) 学生獲得のための事業推進（全学的広報体制の確立）

安定的な財政基盤確立のため、将来（再生）計画に掲げた入学者数獲得を具現化するための方策を実行する。

- ①受験生視点での実効性のある全学的な広報の推進
- ②発信力強化
- ③オープンキャンパスの来場者の獲得
- ④高校との関係強化（高大連携事業の拡充）
- ⑤入学者選抜考査（特に年内入試）における受験生の獲得

(2) 学部特色化のための施策

◆総合情報学部

改組を戦術化し、受験生・学生にとって魅力ある教育環境の実質化を図る。入口（入学）と出口（就職）を強力に繋ぐ。

- ①学系の再構築（メディアデザインの強化の実質化、コース制によるオープンバッジの魅力化）
- ②ハイフレックス型授業の推進～地理的不利を解消し、利便性を向上～
- ③アントレプレナーシップ教育～イノベーション、社会実装の強化～
 - ・全員体制によりアントレプレナーシップを涵養し、学生の参加意識を向上させる。
 - ・東京ゲームショウ、ビジネスコンテスト、翔風祭等の各種イベントへの参加を通じて実質化を図る。
- ④コース制によるオープンバッジ取得及びキャリア資格取得の推進
- ⑤情報大独自のデジタル人材育成メソッドの確立

◆看護学部

①教育プログラムの特色化

アドバンスト・エッセンシャルワーカー（AI時代の看護師）育成プログラムを総合情報学部と協働してカリキュラムへ組み込む。具体的には、マイクロソフトオフィススペシャリスト（MOS）、医療情報基礎知識検定の資格取得を組み込むとともに、医療DX・データヘルスケア・AI活用に関する実践的な教育内容を明文化し、デジタル時代の看護師に必要な情報リテラシーと実装スキルを体系的に育成する。

- ②保健師・看護師国家試験の合格率100%を継続的に達成するための国家試験対策の体系化
- ③実習施設（医療機関等）との連携強化

(3) 外部資金の獲得

- ①新規経常費補助金等外部資金の獲得
- ②科学研究費補助金等外部資金獲得を前年度比で5%増

(4) 地域連携・高大連携

- ①地域連携：総合研究所プロジェクト研究、共創ラボ、ヘルスケア実践研究センター等を核として、千葉市、四街道市、佐倉市、香取市との地域課題解決型事業を推進する。
- ②高大連携：STEAM教育等を活用した高校との接続事業を強化し、受験生の確保と学習動機づけを図る。

(5) 40周年記念事業準備

2027年の看護学部創立10周年と2028年の本学創立40周年を記念し、実行委員会を設置して以下を推進する。

- ・記念専用ウェブサイトの開設（大学のあゆみ、記念ロゴマークの公開等）

- ・記念イベント・広報活動の企画・実施
- ・本学および看護学部の教育研究成果と地域貢献の発信
- ・学生確保と大学ブランド向上への活用

3. 東京農業大学第一高等学校・中等部

本校は、2025年4月から東京農業大学稲花小学校の卒業生が入学したことに伴い、高等学校段階での募集を取り止め、6年間の中高一貫教育校へと改編した。このことに伴って、今後の世界、日本の教育の動向を捉えながら、教育理念「知耕実学」(実学を通して知を耕す)を通して教育目標「夢の創造と実現」の達成に向けて、6年間の教育課程、進学指導計画、学校行事、入学定員、入試方法について、引き続き改善を進める必要がある。そのために、教育環境を整えとともに以下の内容を強化する。

知耕実学とは本物に触れる「実学」を通して、「知」を耕すということである。その物に触れる実学体験を通して、五感で体感し、仮説を立て、考え、判断して、行動・表現するプロセスには、思考の原点がある。授業、学校行事、部活動などの様々な場面で用意し、思考のプロセスを繰り返すことにより、「知」を耕し、自らを方向づけ、新たな豊かさを創造し、持続可能な世界を牽引するグローバル社会の発展に貢献する人物を育成する。

(1) 理念・目的

教育理念「知耕実学」を通して教育目標「夢の創造と実現」を達成するために、耕した「知」に「夢」という種を植え、育て、教育目標が達成できる6年間完全中高一貫校としての教育総合計画を確立する。

(2) 学習指導

完全中高一貫校化及び稲花小学校の卒業生を迎え、教育活動の柱となる教育課程の編成、教務職員の授業力及びICT等のスキルの向上、そして生徒一人ひとりに学習習慣を確立させる体制の強化を目指す。特に、完全中高一貫校生の高校段階での教育課程を編成する。

(3) 生活指導・健康づくり

生徒が自らの健康管理、高度情報化社会におけるインターネットマナーの知識及びスキルの習得、登下校中のマナーをはじめとする規範意識の向上を醸成するとともに、農一生としての農一プライドを醸成する。

(4) 進路指導

生徒の希望進路の変化に対応して6年間の進路指導計画を改善し、キャリア教育の充実及び難関大学を含めた希望進路の実現を図る。

(5) 特別活動

生徒が学校行事に自主的・意欲的に取り組むことによる帰属意識の育成を目指す。

(6) 募集・広報活動

入学試験の実施方法を工夫すること、校内各部署と連携しながら内容及び実績を広報活動の軸とし、安定的な生徒募集を実現する。

(7) 開かれた学校づくり

地域社会への開放事業、地域社会の行事への参加、小学校の行事への参加を通して、地域交流を深める。

(8) 安心・安全な環境づくり

完全中高一貫校化に伴い、教育課程の改編、進路指導計画の改善、学校行事など安全で、安心な学習環境を再点検する。

(9) 学校経営・組織体制

起案による意思決定の明確化、校内研修・OJTによる教職員の育成、部長会議、運営委員会、職員会議による情報の共有化、PDCA 会議による建設的なボトムアップができる体制を強化する。

4. 東京農業大学第二高等学校・中等部

本高等学校は「何事にも主体的に取り組める人材の育成」、中等部は「開拓と創造の精神の育成」を教育目標に掲げ、地域社会をはじめ、社会全体の発展や公益に寄与できる人材を育てる。学校創立以来、築き上げてきた確かな伝統と校風を堅持しつつ、社会の変革を敏感に捉えながら、継続的に学校改革を行う。体験的な学習を多く取り入れることにより、学力の向上のみならず、非認知能力の養成に注力し、予測困難な社会で新しい価値を生み出せる人材の育成を目指す。このことを踏まえ、グローバル教育、ICT 教育、理科教育、アントレプレナーシップ教育など特色ある多角的な教育を熱意と誠意をもって推進し、ここで学ぶすべての生徒が生きる力を身に付けることにより、地域社会の期待と信頼に応えられるよう指導を行う。

(1) 理念・目的

中等部は「開拓と創造の精神の育成」、高校は「何事にも主体的に取り組める人材の育成」という教育方針に沿って、すべての活動を通じて「人材育成」を柱とした教育を計画的に行う。

(2) 学習指導

教員は教授力向上のための自己研鑽を行い、教員同士の連携を深めることにより、生徒の「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」など、総合的な学力の向上を果たす。また、探究的で体験的な学習の機会を増やすことにより生徒の学びに向かう主体性を育む。

(3) 生活指導・健康づくり

生徒が心身ともに健全で健康な学校生活を送れるよう指導を徹底するとともに、豊かな人間関係が構築できるよう一人ひとりの生徒に寄り添った教育を施す。

(4) 進路指導

生徒一人ひとりの進路実現に向けて、情報を収集し、的確にその情報を生徒・保護者に伝達する。教員は社会情勢の変容や将来の見通しを踏まえて、生徒の個性や適性を的確に判断し、生徒の持つ能力が最大限に生かされる進路設定の後押しをする。

(5) 特別活動

心身ともに健全な指導を行い、学校行事やクラブ活動、ボランティア活動などに生徒が主体的に取り組めるよう導く。

(6) 募集・広報活動

中等部・高校ともに、学力レベルの維持・向上を目指しながら募集定員を安定的に確保する。また、本校の特色ある教育内容や教育実績を明確に広報できるよう常に工夫を施す。

(7) 開かれた学校づくり

学校公開や授業公開を行い、率直な評価や意見聴取をもとに学校改革や授業改善を行う。また、卒業生や後援者との連携を深め、キャリア教育や探究学習などを推進する。

(8) 安心・安全な環境づくり

校内施設・設備の点検を行い、問題のある箇所については遅延なく修繕を行う。また、防災や事故に対する危機管理を徹底し、事故を未然に防ぐために生徒指導計画を綿密に行う。

(9) 学校経営・組織体制

適正な収容定員を定め、学納金や補助金収入の安定化を図る。教育面での重点施策として「計画的な教員研修の徹底」を掲げ、教育内容の充実と特色ある教育の推進を果たすことで地域からの信頼を勝ち取り、募集定員を充足させる。また、計画的な教育環境の整備を行うことにより、教育効果の向上を目指す。

5. 東京農業大学第三高等学校・附属中学校

本校は、私立の高校・中学として、全てを兼ね備えた学校である。すなわち、充実した進路指導・大学の併設校という特色を生かした進路保証、施設・指導者を備えた部活動、偏差値至上主義にとらわれない実学教育・グローバル教育・学内完結型教育による学びの姿勢の構築である。こうした取り組みにより、生徒たちの将来目標の設定とその実現に向けた大学進学の達成や、予測困難な未来社会で生き抜ける人材の育成をするとともに、教育環境を整え以下の内容を強化する。

(1) 理念・目的 <3つの指針>

- ①グローバル教育→国際社会での社会貢献
- ②実学教育→探究し、自ら課題解決する姿勢の構築
- ③学内完結型教育→主体的に学ぶ姿勢を構築

(2) 学習指導

授業と学校行事をリンクさせ、主体的な学びの姿勢・探究心を育成し、時代のニーズに即応した学習環境を整備し、個々の進路希望を達成していく学習指導を展開する。

(3) 生活指導・健康づくり

変容する社会の中で、学校教育に求められる生活指導指針を作成し、その方向性に沿った人間教育・健康教育を実践することで、心身ともに健全な成長を促す。

(4) 進路指導

3年間(6年間)の授業・講習等による学習支援、外部講師・卒業生による講演会、職業体験(中学)等のキャリア教育を通じて、将来を踏まえた進路目標の設定と目標達成のための学力向上を保証する。

(5) 特別活動

「生徒が主役である」という指針を明確に打ち出し、主体的に学校行事に取り組む生徒会活動およびボランティア活動への参加を推進する。

(6) 募集・広報活動

地域社会から期待されている学校像、すなわち文武両道・併設校等の教育の特色を積極的に発信し、受験生及び入学生の確保に向けた広報活動を実践する。

(7) 開かれた学校づくり

保護者及び地域社会の近隣住民への学校の開放の機会を積極的に設け、生徒・教職員の自治会行事等への積極的な交流により、開かれた学校の姿を地域社会に発信する。

(8) 安心・安全な環境づくり

生徒・保護者が、学校生活において、教育活動面、施設等で不安感を持たずに生活できるように、災害対策等のマニュアルを整備し、安心・安全な学校づくりを進める。

(9) 学校経営・組織体制

学校経営の根幹に据えた「生徒・保護者の満足度を高める」という指針を教職員間で共有し、中学校・高校、コース・学年での授業・学級経営・特別活動・行事等、あらゆる教育活動での業務遂行能力と、組織としての対応力を向上させる。

6. 東京農業大学稲花小学校

本校開校後、2024年度に完成年度を迎えた現段階では、教育内容や教育環境などをさらに充実する必要がある。本校は、教育理念「冒険心の育成」を具現化するため、教育方針として「3つの心と2つの力」(感性・向上心・探究心とコミュニケーション力・体力)の育成を掲げている。さらに、「10の能力」(興味・関心、創造力、問題解決力、習得力、主体性、目標設定力、発信力、傾聴力、自律力)を教育指標としている。

教育理念を実現し、また文部科学省が学習指導要領において設定している「3つの資質・能力」と深く結びついた学びを実現するためにも、以下の諸点を強化する。

(1) 理念・目的

本校のカリキュラムの特徴の一つが、本法人の教育・研究資源を最大限に活用した体験重視型の実践的な教育である。農学に基づく本校ならではの体験型小学校教育を盤石なものとするために、カリキュラムや年間行事、指導組織づくりを精査する。

(2) 学習指導

教育理念である「冒険心の育成」を具現化するため、「3つの心と2つの力」を育成することを教育方針として定めた指導をおこなう。また、教育指標として設定した「10の能力」に基づく指導と評価により、認知能力とともに非認知能力の涵養に努める。

(3) 生活指導・健康づくり

児童が心身共に健康で安全な学校生活を過ごせるような環境整備を行い、保護者との密接な連携のもと、児童への生活指導や心身の発達に対応する支援をおこなう。

(4) 進路指導

進学先については、学習面や生活面、出席状況を判断基準としつつ、個々人の希望や能力に合った進路指導をおこなう。内部進学については、併設中学校の協力を得ながら指導にあたる。

(5) 特別活動

カリキュラムに配当しているクラブ活動や委員会活動など、多様な機会を活用して、より充実した活動を展開できるように整備する。

(6) 募集・広報活動

本校の教育理念について、本校での学校説明会及び学校見学会や本校 HP、幼児教室などでの説明会等において、入学前の段階で正しい情報を伝え、入学後の学校運営に対する保護者の協力につながるような情報を発信し、本校に対する理解が深まるように努める。また、取材や撮影などが、児童の日常生活を乱さないよう十分留意する。

(7) 開かれた学校づくり

国内外の政府関連機関や教育・研究機関などさまざまな視察依頼については、引き続き積極的に受け入れ、教育界の発展に尽力する。また、社会的課題となっている「小1プロブレム」に対し、文部科学省が推奨する「幼保小の架け橋プログラム」について、法人連携を組んでいる幼稚園と継続して実施していく。

(8) 安心・安全な環境づくり

文部科学省が定める「学校安全衛生基準」の遵守を継続し、常に学校の危機管理体制の見直しを行い、児童の安全確保に努める。また、「危機管理マニュアル」の見直し及び改正も実施していく。

(9) 学校経営・組織体制

組織強化を目的とした教職員の組織体制について改善すべきところは迅速に対応する。学校経営については、収支基盤を固めたうえで今後の校内の機器更新や修繕を見据えた予算運営をおこなう。